

岡崎市の入札制度に関する中間報告書

(令和元年度 審議のまとめ)

令和2年1月30日
岡崎市入札監視委員会

1 はじめに

岡崎市入札監視委員会（以下、「委員会」という。）は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく第三者機関として、平成19年4月に設置された。

委員会の目的は、岡崎市（以下、「市」という。）が発注した建設工事等に関する入札契約手続きの運用状況について、公正中立の立場で、客観的に審査を行うことである。委員会は、委員4名で構成され、その任期は2年であり、今年度で、第7期目である。委員会では、各期末の総括として「入札手続き等に対する意見書」を市に提出し、入札制度に関する意見の具申を行っている。

そして、上記「意見書」が隔年策定のものであることから、年々変化する社会情勢および入札状況に機敏に対応するために、「意見書」策定年次と交互の年次に、現時点までの委員会における審議内容や、今後、注目すべき事項等を「中間報告書」としてとりまとめているものである。

2 令和元年度の審議総括

委員会の活動は、監視対象案件から審査案件を抽出し、個別に詳細な審査を行うものである。令和元年度の第3四半期までの審査状況は、全監視対象の742件の内56件（全体の約7.5%）を実施した。（資料1）

建設工事については、令和元年度は、昨年度までの乙川リバーフロント関連事業が一段落したものの、旧男川浄水場の解体工事や市営五本松住宅の新築工事という大型案件に加え、下水道管の耐震化工事や小学校の外壁改修等の施設の長寿命化を目的とする工事発注が行われたことにより、工事の発注については、昨年度と同規模で推移している状況である。

落札率は、昨年度と比較すると、約0.8%上昇している（資料2）。これは、ダンピング受注対策として、市が定型最低制限価格の算定率や算出下限額の引上げを実施したことに加え、近年の技術者不足による人件費の上昇や建設資材の高騰が反映されているものと推測する。

また、主要6業種のうち、従来から入札参加者の少ない管工事と水道施設工事が、より減少している。管工事の平均入札者数については、昨年度が2.5者であるのに対して、今年度は2.1者であり、同じく水道施設工事については、昨年度が3.0者であるのに対して、今年度は2.6者である。その要因として、この2業種は、民間需要の高い業種であり、各企業は、限られた技術者を民間の建設工事に割り当てる必要があることから、市事業に応札する人的余裕がなくなったためと推察する。さらに、入札参加者が減少している工事は、施工難易度が高いという傾向も一因と推測される。各企業は慢性的な技術者不足の状態にあるため、様々な案件に入札するよりも、利益の見込める案件を選択的に見極めて入札に参加していることがうかがわれる。

今期の入札不調に関しては、平成30年度が29件で、令和元年度は9件であった。この入札不調のうち、「入札参加者なし」による不調が5件、「書類不備」による不調が3件であった。「入札参加者なし」については、各企業の技術者不足に起因するものと推測する。また、「書類不備」による不調は、近年、あまり見られなかった理由であるが、これも、入札参加者が1者のみという入札が増加し、当該入札参加者が申請書類の記述ミスで失格になると、そのまま不調となった結果と思われる。

また、建設コンサルタント業務は、落札率が、昨年度と比較して、約2%上昇した（資料3）。役務業務についても、約1.3%上昇している（資料4）。これは、今年度より、市がダンピング受注対策として最低制限価格の失格基準を導入したことに加えて、人手不足により人件費が高騰したことによるものと推察される。

3 現行制度に関する提言

当委員会は、公平中立的な立場で入札及び契約の状況を監視すること、即ち、現行の入札制度の透明性を確保することが基本的な任務であることはいうまでもないが、そのことにとどまるのではなく、入札制度のさらなる改善を促す責務があると考えます。

この点からすれば、現状、入札参加者が減少し、入札不調も増加傾向にあることは当面の改善すべき問題点であると指摘せざるを得ない。前述したように、このような状況は顕著な人手・人材不足に起因するものと推察される場所であるが、このことは本市のみならず、我が国が直面している労働力人口の減少という、いわば国家的な課題が背景にあることから、これまでのように、入札参加条件の緩和等を実施することによって入札参加者数を増加させるといった入札制度の範囲内での対策では抜本的な改善は見込めないものと思われる。このような課題に対しては、行政施策だけでは限界があるところであり、もとより、業界として認識を共有した上で各企業の自助努力ぬきにしては解決できない問題であると考えます。

こうした事情をふまえて、当委員会は、市が中長期的な視点をもって、各企業が、労働環境の改善ならびに現場の技能労働者の育成等の動機付けとなるような、言い換えれば、企業が主体的に技術力・経営力を向上させようという意欲を後押しするような施策の検討を期待するものである。ただし、入札不調の増加による弊害が懸念される現状に鑑み、別途、短期的な、可能な限りでの行政施策の検討も急がりたい。

以上のことから、当委員会は、次の3点を中間報告の提言として具申する。

提言

【1】 入札不調の問題点は、再入札のための手続き時間を要するために工事着手の遅延の可能性が生じ、ひいては市民サービスの低下につながりかねない点である。無論、再度公告等に係る入札事務は必要なものではあるが、この事務手順のさらなる効率化等、悪影響を最小限にとどめるための方策を検討されたい。

【2】 今期、不調の要因の一つとして、応札企業において、書類不備（工事費内訳書の記載誤り等）に起因するものが散見された。記載誤りは、当事者企業の責任に帰す

べきものであるとはいえ、市においても、書類様式の簡素化やマニュアル作成等、この種のミスを防ぐため、できる限りの工夫を検討されたい。

【3】 これまでも、優良工事施工業者に対するインセンティブ施策として、優良工事施工業者表彰制度（平成28年度）、総合評価落札方式における加点項目への配慮（※注）（平成29年度）を導入してきたところである。

しかしながら、この加点項目は、技術者のみを対象とした評価であり、施工業者としての評価としては不十分であると思われるため、引き続き評価対象の拡大について検討されたい。

（※注：前年度に優良工事施工業者表彰制度で表彰された工事の監理技術者や主任技術者、そして現場代理人だった者が、評価対象となる工事の配置予定技術者として設定された際に加点する評価項目を設けた。）

資料 1

【入札監視委員会の開催状況】

開催回数	開催日	議事内容	監視案件数 (監視対象数)
第 1 回	令和元年 5 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員の委嘱、委員長の選出 ・ 入札制度の変更点 ・ 抽出案件に関する審議 ・ 入札参加停止の状況 	工事 6 件 コンサル 1 件 役務 4 件 (148件)
第 2 回	令和元年 8 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 抽出案件に関する審議 ・ 入札参加停止の状況 	工事 7 件 コンサル 5 件 役務 3 件 (188件)
第 3 回	令和元年 10 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 抽出案件に関する審議 ・ 入札参加停止の状況 ・ 中間報告書の提出について 	工事 12 件 コンサル 4 件 役務 1 件 (202件)
第 4 回	令和 2 年 1 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 抽出案件に関する審議 ・ 入札参加停止の状況 ・ 中間報告書の内容について ・ 岡崎市入札監視委員会要綱について 	工事 10 件 コンサル 1 件 役務 2 件 (204件)
		合 計	56件 (742件)

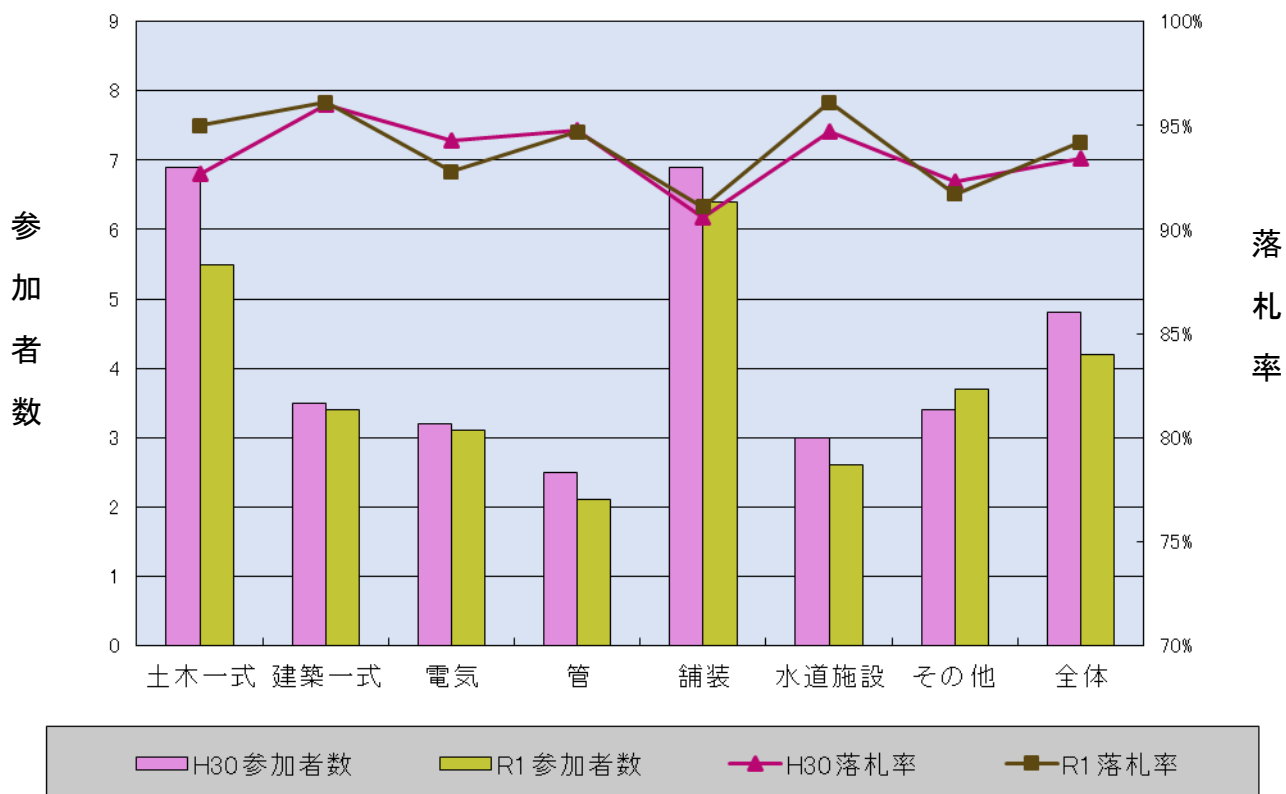
資料 2

【令和元年度及び平成 30 年度 入札参加者数及び平均落札率の比較（建設工事）】

令和 2 年 1 月 1 日現在

項目	年度	業 種							
		土木一式	建築一式	電 気	管	舗 装	水道施設	その他	全 体
平均参加者数	R1	5.5	3.4	3.1	2.1	6.4	2.6	3.7	4.2
	H30	6.9	3.5	3.2	2.5	6.9	3.0	3.4	4.8
	比較	▲1.4	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.4	+0.3	▲0.6
平均落札率	R1	95.0%	96.1%	92.8%	94.7%	91.1%	96.1%	91.7%	94.2%
	H30	92.7%	96.0%	94.3%	94.8%	90.6%	94.7%	92.3%	93.4%
	比較	+2.3	+0.1	▲1.5%	▲0.1%	+0.5%	+1.4%	▲0.6%	+0.8%

主要6業種の前年度との比較(落札率・参加者数)

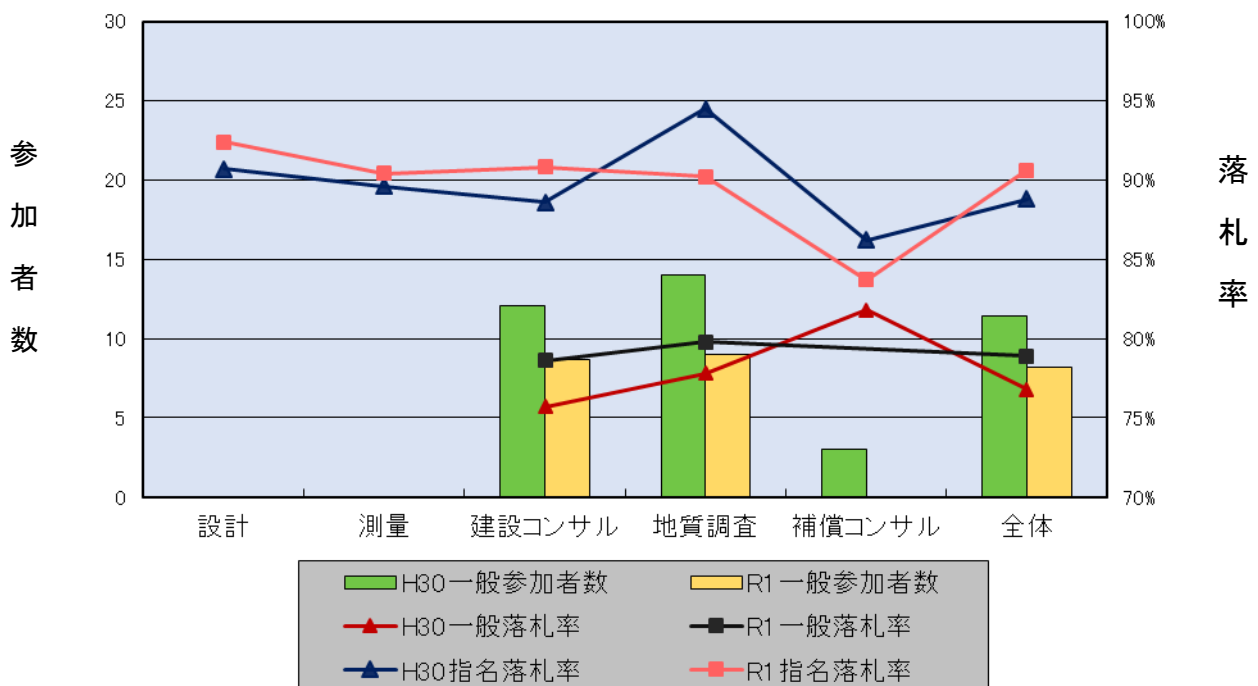


資料3

【令和元年度及び平成30年度 入札件数、平均参加者数及び平均落札率（建設コンサルタント業務）】
令和2年1月1日現在

項目	年度	種別	部門					
			設計	測量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	全体
入札件数	R1	一般	1件	0件	11件	3件	0件	15件
		指名	21件	8件	97件	1件	8件	135件
	H30	一般	0件	0件	13件	3件	2件	18件
		指名	16件	18件	107件	2件	14件	157件
平均参加者数	R1	一般	—	—	8.7	9.0	—	8.2
	H30	一般	—	—	12.1	14	3	11.4
平均落札率	R1	一般	—	—	78.6%	79.8%	—	78.9%
		指名	92.4%	90.4%	90.8%	90.2%	83.7%	90.6%
		合計	92.4%	90.4%	89.7%	82.4%	83.7%	89.6%
	H30	一般	—	—	75.7%	77.8%	81.8%	76.8%
		指名	90.7%	89.6%	88.6%	94.5%	86.2%	88.8%
		合計	90.7%	89.6%	87.2%	84.5%	85.7%	87.6%

**建設コンサルタント業務の入札状況
(参加者数・落札率)**



資料 4

【令和元年度及び平成 30 年度 入札件数、発注金額、平均参加者数及び平均落札率の比較
(役務業務)】

令和 2 年 1 月 1 日現在

業務名	年度	入札種別	入札件数	発注金額 (百万円)	平均 参加者数	平均落札率
役務業務	R1	一般競争 (価格競争)	21 件	64	3.1	91.0%
	H30		36 件	276	4.2	87.0%
	比較		▲15 件	▲212	▲1.1	+4.0%
	R1	一般競争 (総合評価)	1 件	144	3.0	90.0%
	H30		18 件	664	4.4	87.8%
	比較		▲17 件	▲520	▲1.4	+2.2%
	R1	指名競争	144 件	1,464	3.8	92.0%
	H30		201 件	2,627	4.2	91.5%
	比較		▲57 件	▲1,163	▲0.4	+0.5%
	R1	全体	166 件	1,672	3.7	91.9%
	H30		255 件	3,566	4.2	90.6%
	比較		▲89 件	▲1,894	▲0.5	+1.3%

役務業務の前年度との比較(参加者数・落札率)

